



知性主義者であるために

コロンビア大学

田中 佑典 TANAKA Yusuke

平成 25年 4月 総務省自治税務局企画課
8月 長野県総務部市町村課
平成 27年 1月 外務省国際協力局開発協力総括課開発協力企画室
平成 29年 7月 総務省自治行政局地域政策課
令和 元年 7月 現職

木漏れ日の教室で

木曜日の昼下がり。無機質な教室は、さながら世界を見聞して回る旅客船に変貌する。ある時は南米の非正規労働、ある時は米国の福祉政策について、理論を提示する教授と実務に携わる学生の白熱した議論が、混沌とした社会課題に補助線を引く。

社会政策の授業において、日本は常に人目を惹く存在だ。無数の社会的分断がくすぶる米国にとって、全国規模で再配分が実現できている我が国は、時に羨望と懐疑の眼差しの対象らしい。仄かな誇りを胸に、たどたどしい英語で彼らの質問に答えるのは、ここで学ぶ自分の使命である。

Connecting dots

政府の役割とは何か一ある日の授業はこんな質問で始まった。

役所での無数の経験がよみがえってくる。交付税の分配に携わった長野県。少子高齢化時代の新たな地域像を模索した総務省。そんな六年を振り返ると、ある一つのキーワードが浮かび上がってきた。“制度”という言葉である。

成文法主義の我が国では、法はあらゆる出来事を網羅している。ここまで規定しているのか…そう驚いた記憶は数えきれない。無機質な文字の羅列に過ぎない法は、時に時代を映す鏡となる。人々の日常に浸透し、規範を形成する。そうした人々の生活を規定する仕組み全体を“制度”と呼んでいる。

総務省と長野県での勤務は、制度を様々な観点から眺める貴重な経験を自分にもたらしにくれた。制度を作ることこそが官僚の重要な機能の一つだと痛感できたのは、抽象と具体を往復させる総務省のキャリアの賜物に他ならない。

知性主義者であるために

制度が人々の生活を規定するものである以上、それは時代に応じてアップデートされていかなければならない。そして急激な少子高齢化を迎えた我々は、まさにその役割を負っている。

答えのない問いを考えるのは苦しい。出口の見えない議論について現状維持を選びたくなる。安易な道を選びたくなる。しかしもうそれは許されない。その先に未来はないからだ。持ち得る知性と知識を総動員し、最適解を探し続けなければならない。

思考停止に陥らず、常識と前例を常に相対化し、時代にとってのベストを探り続ける“知性主義者”。

そんな皆さんが、一人でも多く役所の門を叩いてくれることを期待している。



休日は娘と大学でお散歩



世界中から集まった同級生と(筆者左から3番目)

毎日が真剣勝負の授業

私は、現在、ハーバード大学ケネディ行政大学院にてアメリカの外交・安全保障政策を中心とした研究に従事しています。社会をより良くするという共通の目標のもと約90カ国から集まるクラスメイトから多くの刺激を受けつつ、日々視野が広がることを実感しています。

アメリカの安全保障政策の授業では、主要な外交政策課題について、国益を守る観点から、現実的な政策オプションを検討し、米国大統領や国務長官等宛を想定した政策メモを作成しました。毎週、中国、ロシア、北朝鮮、イラン 等とアメリカで実際に起こりうるケースが提示され、学生の提出した政策案について、政府高官等を経験した複数の教授からのフィードバックが行われます。第1期クリントン政権で政策担当国防次官補を務めたGraham Allison教授は、現実でのやり取りと同じく学生との議論も常に真剣勝負で臨みますし、学生側も各国の軍人、行政官、ジャーナリスト等が集まっており、多様かつダイナミックな議論が行われます。日本は、アメリカとトリンド太平洋戦略における重要な同盟国であるため、その観点から意見を求められる機会もあり、自分の存在が国を代表しているという自覚が芽生えました。

留學生活の意義

総務省では、インターネットのルールを形成する国際会議において日本の立場を主張するとともに各国の合意形成を主導する仕事をしましたが、このような課題に立ち向かう際、今後、更に国際情勢を踏まえた上での政策判断を行う必要があると考えます。

留學先にてこれまでの総務省での仕事を振り返るとともに、大局的な視点から今後の日本の方向性について考えることは、私が行政官として次のステージへ進む上で必要な経験となっています。

社会的課題の解決者として

留學生活は、言葉の壁や文化の違いに戸惑うこともありますが、これまでの仕事も乗り越えてきたのだから世界中どこへ行っても大丈夫という自信がありました。行政官は数年ごとに配属が変わるため、常に“comfort zone”(快適な空間)から抜け出し、新たな環境で力を発揮していくことが求められます。それは時に大変なことですが、同時に日々成長が味わえ、刺激的な毎日を過ごすことができます。

グローバル化が進む中、総務省が所管する情報通信分野をはじめとして、行政官が国際舞台で働く

機会も更に増えていくでしょう。その際、留學により得られる国際感覚、最先端の研究知見、世界中にできる友人は、大きな財産となると確信しています。

一流の教授陣、世界中から集まる優秀なクラスメイトという恵まれた研究環境に感謝し、ケネディ行政大学院のミッションである故ケネディ大統領の“Ask what you can do”という言葉の通り、留學で得た経験を、帰国後、社会的課題解決のための政策立案という形で活かしたいと思います。



Graham Allison教授と安全保障政策について議論する筆者



学期末を祝うパーティーにて(筆者左)

Get Out of Your Comfort Zone! —ボストンでわかった飛躍の一步—

ハーバード大学

角田 梨翔 TSUNODA Rika

平成 26年 4月 総務省採用
同 情報通信国際戦略局国際経済課
平成 28年 7月 同 総合通信基盤局データ通信課ネットワーク化促進係長
平成 30年 4月 同 情報流通行政局地上放送課制度係長
令和 元年 6月 現職

